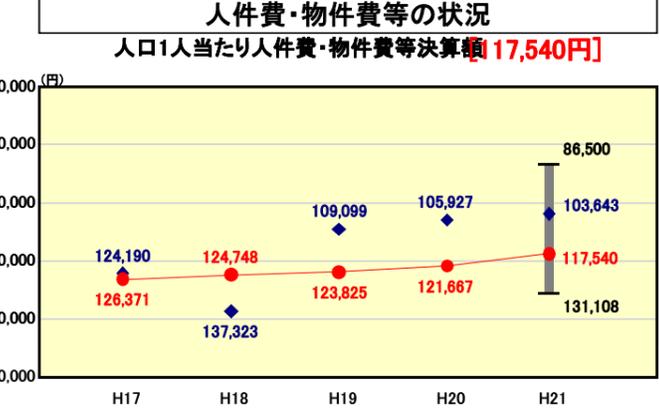
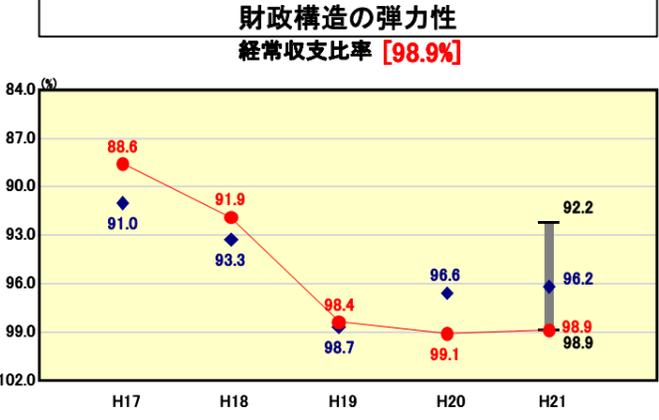
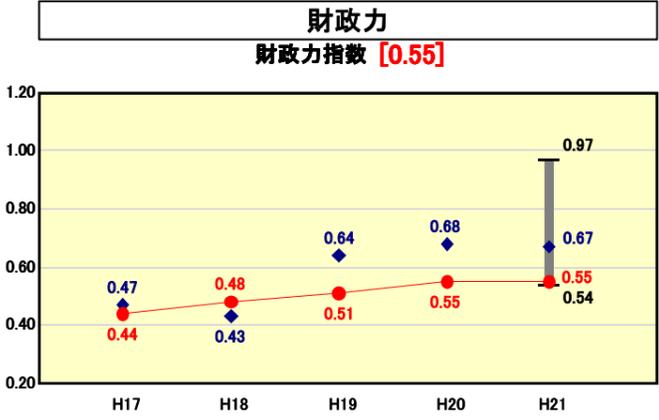


都道府県財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

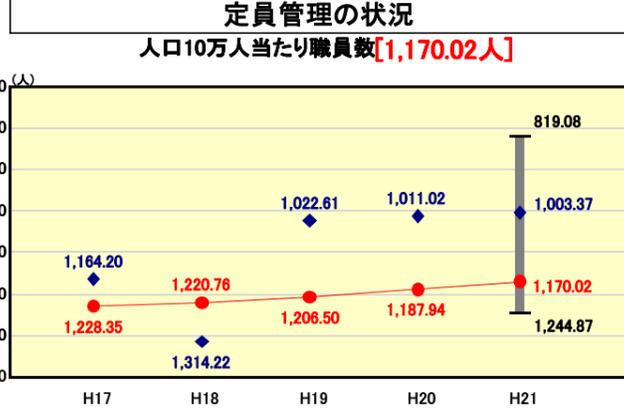
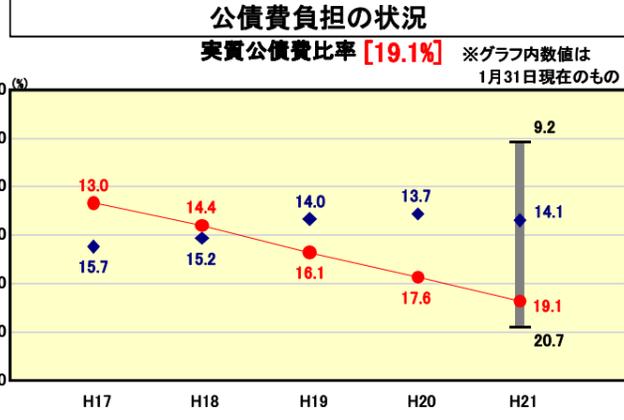
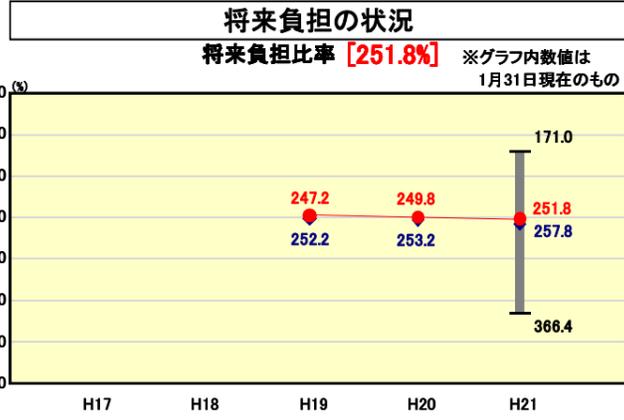
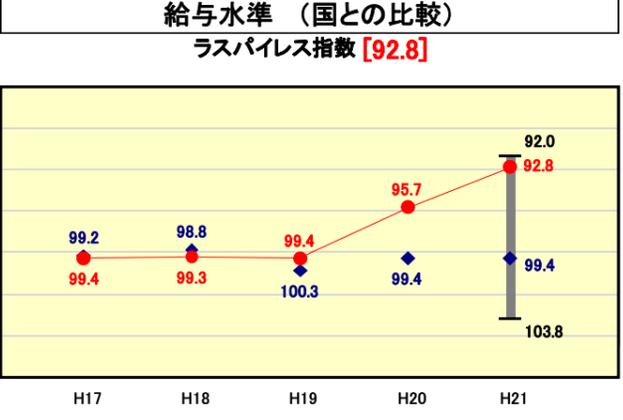
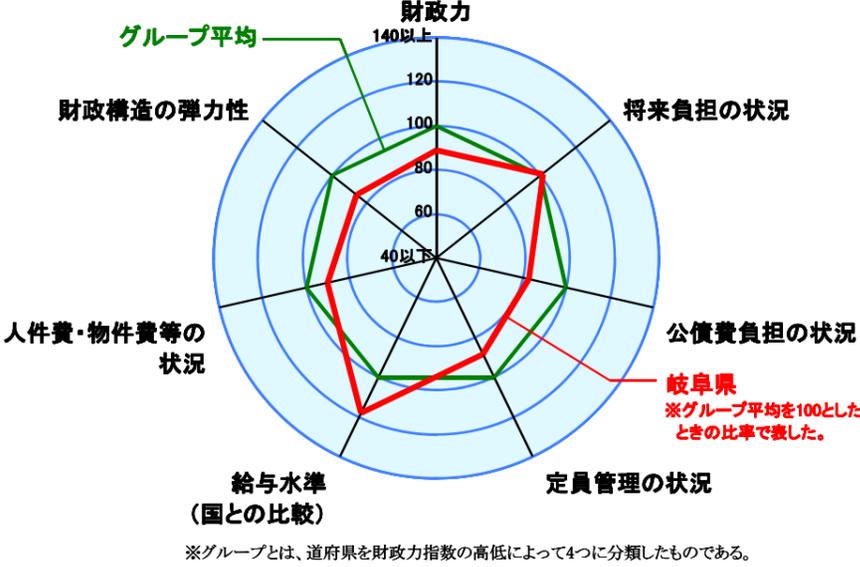
分析欄

【財政力指数】
企業業績の悪化による法人事業税の減などから基準財政収入額が落ち込んだが、基準財政需要額が臨時財政対策債に振り替えられている影響もあり、数値としては全国平均と同様で横ばいの0.55となっている。政策の自由度を確保するためには自主財源を一層増やしていくことが不可欠であり、個人住民税の直接徴収や県債管理の強化、外部資金の積極的な導入など、自主財源の確保対策に積極的に取り組む。

【経常収支比率】
臨時給与抑制の実施や人事委員会勧告に基づく給与改定による人件費の減などにより数値は0.2ポイント改善された。しかし、依然98.9%と高い比率であり、公債費は平成21年度をピークとして緩やかに減少していく見込みであるものの、社会保障関係経費の増加等が予想され、財政の硬直化が続くものと予想されることから、「行財政改革アクションプラン」に沿って、歳出削減対策あるいは歳入確保対策に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
臨時給与抑制の実施や人事委員会勧告に基づく給与改定などによる人件費の減により前年度決算値を下回ったものの、類似団体平均を上回っている。今後は「行財政改革アクションプラン」に沿って、行政コストの更なる縮減に努める。

Iグループ
(財政力指数
0.500以上1.000未満)



【将来負担比率】
全国順位27位は昨年度より2位上昇、数値についても全国平均9.9ポイントの増(219.3→229.2%)に対し、本県は県債残高の増などにより増加したものの2.0ポイント増(249.8→251.8%)に留まっている。引き続き、持続可能な財政運営を実現するため、早期の県債残高減少を目指す。

【実質公債費比率】
全国平均は前年度より0.2ポイントの増(12.8→13.0%)であるのに対し、本県は1.5ポイントの増(19.1→17.6%)と大きく悪化し、全国順位も43位から44位へと下降した。公債費については、平成21年度にピークを迎え、その後、緩やかに減少していく見込みではあるものの、しばらくの間は、い水準で推移することが予想されることから、引き続き、公債費減少に向けた取り組みを進めていく。

【ラスパイレス指数】
類似団体の平均を下回って推移している。今後も引き続き適正な給与水準維持に努めていく。

【人口100,000人当たり職員数】
単純な人口割りでは人口類似団体の平均とほぼ同じであるが、政令指定都市が存する府県を除いた比較においては、これまでの定員適正化の努力もあり、平均を大きく下回っている。今後も「行財政改革アクションプラン」に基づき、更なる定員の適正化に努めていく。